

問 題 (20点)

福岡商店（個人企業、会計期間は1月1日から12月31日までの1年間）の残高試算表と未達事項および決算整理事項は、次のとおりであった。よって、本支店合併の損益計算書を作成しなさい。また、未達事項整後の本店勘定と支店勘定の一致する金額と本支店合併後の買掛金の金額を求めなさい。

残 高 試 算 表

平成25年12月31日

(単位：円)

借 方 科 目	本 店	支 店	貸 方 科 目	本 店	支 店
現 金	185,000	135,000	買 掛 金	480,000	450,000
当 座 預 金	452,000		借 入 金	800,000	
売 掛 金	535,000	470,000	貸 倒 引 当 金	5,000	2,000
繰 越 商 品	320,000	130,000	備品減価償却累計額	440,000	480,000
備 品	1,100,000	800,000	本 店		529,000
土 地	1,500,000		資 本 金	2,600,000	
支 店	624,000		売 上	2,980,000	1,840,000
仕 入	1,550,000	968,000	受 取 地 代	240,000	
給 料	547,000	225,000			
支 払 家 賃	520,000	420,000			
消 耗 品 費	192,000	153,000			
支 払 利 息	20,000				
	7,545,000	3,301,000		7,545,000	3,301,000

未処理事項等

- 1. 支店の買掛金¥30,000を本店が支払ったが、支店では未記帳であった。
- 2. 本店の売掛金¥55,000を支店が受け取ったが、本店では未記帳であった。
- 3. 本店が支店へ商品¥75,000（原価）を送付したが、支店には未着で会計処理も行っていない。
- 4. 支店が本店へ現金¥45,000を送付したが、支店ではその会計処理を行っていない。

決算整理事項

- 1. 期末商品棚卸高 本店 ¥350,000
支店 ¥120,000（未着商品を含まない）
- 2. 売掛金の期末残高について4%の貸倒れを見積もる。
- 3. 備品について、本支店ともに定額法により減価償却を行う。
残存価格 ゼロ 耐用年数 5年
- 4. 消耗品の未使用高 本店 ¥36,000 支店 ¥18,000
- 5. 家賃の前払高 本店 ¥40,000 支店 ¥60,000
- 6. 利息の未払高 本店 ¥10,000
- 7. 地代の前受高 本店 ¥48,000

損益計算書

福岡商店 平成25年1月1日から平成25年12月31日まで (単位：円)

順不同

費用	金額	収益	金額
(期首)商品棚卸高	450,000	当期商品売上高	4,820,000
当期商品純仕入高	2,593,000	(期末)商品棚卸高	545,000
(売上総利益)	2,322,000		
	5,365,000		5,365,000
給料	772,000	売上総利益	2,322,000
支払家賃	840,000	受取地代	192,000
消耗品費	291,000		
(貸倒引当金繰入)	31,000		
(減価償却費)	380,000		
支払利息	30,000		
(当期純利益)	170,000		
	2,514,000		2,514,000

本店勘定・支店勘定の一致する金額	¥	634,000
本支店合併後の買掛金	¥	900,000

<解説>

未達事項の処理 <本店の処理>

<支店の処理>

1.
- (買掛金) 30,000 (本店) 30,000
2. (支店) 55,000 (売掛金) 55,000
3.
- (仕入) 75,000 (本店) 75,000
4. (現金) 45,000 (支店) 45,000

未達事項整後の本店勘定と支店勘定

支店		本店	
試算表残高	624,000	試算表残高	529,000
2. 売掛金	55,000	1. 買掛金	30,000
		3. 仕入	75,000

決算整理事項

(本店) 634,000 (支店) 634,000

1. 売上原価の算定
- (仕入) 450,000 (繰越商品) 450,000 320,000+130,000
- (繰越商品) 545,000 (仕入) 545,000 350,000+120,000+75,000
2. 貸倒引当金の計上
- (貸倒引当金) 7,000 (貸倒引当金戻入) 7,000
- (貸倒引当金繰入) 31,000 (貸倒引当金) 31,000 (535,000+470,000-55,000)×0.04-7,000
3. 備品の減価償却(定額法)
- (減価償却費) 380,000 (備品減価償却累計額) 380,000 (1,100,000+800,000)÷5
4. 消耗品の未使用高
- (消耗品) 54,000 (消耗品費) 54,000
5. 家賃の前払高
- (前払家賃) 100,000 (支払家賃) 100,000 40,000+60,000
6. 利息の未払高
- (支払利息) 10,000 (未払利息) 10,000
7. 地代の前受高
- (受取地代) 48,000 (前受地代) 48,000

氏名 _____

得点	／ 20
----	------

問 題 次の各取引について仕訳しなさい。(20 点)

1. 関東商事株式会社の本店は、横浜支店から水戸支店へ現金¥ 100,000 を送金した旨の通知を受け取った。なお、同社は本店集中会計制度を採用している。
2. 関西物産株式会社の神戸支店は、神戸支店負担の広告宣伝費¥ 48,000 を京都支店が立替払いした旨の連絡を本店から受けた。なお、同社は本店集中計算制度を採用している。
3. 丸の内商事株式会社の本店は、埼玉支店が横浜支店の広告宣伝費¥ 86,000 を立替払いしたとの報告を受け、この報告にもとづき処理を行った。なお、同社は本店集中計算制度を採用している。
4. かねて本店が日本橋商会から掛けで仕入れた商品の代金¥ 700,000 について、本日、東京支店に日本橋商会の店員が集金にきたので、東京支店は本店に代わってこれを全額小切手を振り出して支払った。なお、当社は本店のほかに複数の支店を全国に展開しており支店独立会計制度を導入しているが、本店の仕訳は答えなくてよい。
5. 決算にあたり、本店より「本店が支払った広告宣伝費¥ 840,000 につき、その4分の1を仙台支店が負担するように」との指示があったので、仙台支店はこの指示にしたがって広告宣伝費を計上した。なお、当社は支店独立会計制度を導入しているが、本店側の仕訳は答えなくてよい。

	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1				
2				
3				
4				
5				

問 題 次の各取引について仕訳しなさい。(20点)

1. 関東商事株式会社の本店は、横浜支店から水戸支店へ現金¥ 100,000 を送金した旨の通知を受け取った。なお、同社は本店集中会計制度を採用している。
2. 関西物産株式会社の神戸支店は、神戸支店負担の広告宣伝費¥ 48,000 を京都支店が立替払いした旨の連絡を本店から受けた。なお、同社は本店集中計算制度を採用している。
3. 丸の内商事株式会社の本店は、埼玉支店が横浜支店の広告宣伝費¥ 86,000 を立替払いしたとの報告を受け、この報告にもとづき処理を行った。なお、同社は本店集中計算制度を採用している。
4. かねて本店が日本橋商会から掛けで仕入れた商品の代金¥ 700,000 について、本日、東京支店に日本橋商会の店員が集金にきたので、東京支店は本店に代わってこれを全額小切手を振り出して支払った。なお、当社は本店のほかに複数の支店を全国に展開しており支店独立会計制度を導入しているが、本店の仕訳は答えなくてよい。
5. 決算にあたり、本店より「本店が支払った広告宣伝費¥ 840,000 につき、その4分の1を仙台支店が負担するように」との指示があったので、仙台支店はこの指示にしたがって広告宣伝費を計上した。なお、当社は支店独立会計制度を導入しているが、本店側の仕訳は答えなくてよい。

	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額	
1	水 戸 支 店	100,000	横 浜 支 店	100,000	121 回 1-1
2	広 告 宣 伝 費	48,000	本 店	48,000	126 回 1-5
3	横 浜 支 店	86,000	埼 玉 支 店	86,000	137 回 1-1
4	本 店	700,000	当 座 預 金	700,000	140 回 1-2
5	広 告 宣 伝 費	210,000	本 店	210,000	142 回 1-5

問 題 (20点)

品川商事株式会社は、東京の本店のほかに、埼玉県に支店を有している。次の〔資料〕にもとづき、第7期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の本店の損益勘定を完成しなさい。ただし、本問では、「法人税、住民税及び事業税」と税効果会計を考慮しないこととする。

〔資料〕

(A) 残高試算表（本店・支店）

残 高 試 算 表					
平成30年3月31日					
(単位：円)					
借 方 科 目	本 店	支 店	貸 方 科 目	本 店	支 店
現 金 預 金	3,456,000	1,279,000	買 掛 金	827,000	548,000
売 掛 金	1,098,000	865,000	借 入 金	1,400,000	—
繰 越 商 品	717,000	483,000	貸 倒 引 当 金	10,300	6,200
備 品	600,000	350,000	備品減価償却累計額	240,000	70,000
の れ ん	840,000	—	本 店	—	1,745,000
満期保有目的債権	991,000	—	資 本 金	4,000,000	—
その他有価証券	725,000	—	利 益 準 備 金	700,000	—
支 店	1,736,000	—	繰越利益剰余金	1,100,000	—
仕 入	3,780,000	1,414,800	売 上	7,560,000	3,240,000
支 払 家 賃	780,000	550,000	受 取 手 数 料	48,700	1,800
給 料	830,000	610,000	有価証券利息	12,000	—
広 告 宣 伝 費	319,000	59,200	有価証券売却益	10,000	—
支 払 利 息	56,000	—	受 取 配 当 金	20,000	—
	15,928,000	5,611,000		15,928,000	5,611,000

(B) 未処理事項等

- (1) 本店の売掛金¥60,000が回収され、本店で開設している当社名義の当座預金口座に入金されていたが、銀行からの連絡が本店に届いていなかった。
- (2) 平成30年3月1日、本店は営業用の車両¥2,000,000を購入し、代金の支払いを翌月末とする条件にしていたが、取得の会計処理が行われていなかった。
- (3) 本店が支店へ現金¥67,000送付していたが、支店は誤って¥76,000と記帳していた。
- (4) 本店が支店へ商品¥108,000（仕入価額）を移送したにもかかわらず、本店・支店ともその会計処理が行われていなかった。

(C) 決算整理事項等

- (1) 商品の期末棚卸高は次のとおりである。売上原価を仕入勘定で計算する。ただし、棚卸減耗損および商品評価損は外部報告用の損益計算書では売上原価に含めて表示するものの、総勘定元帳においては、棚卸減耗損および商品評価損を仕入勘定に振り替えず独立の費用として処理する。
- ① 本 店（上記（B）（4）処理後）

原 価：@¥756 正味売却価額：@¥736

帳簿棚卸数量：1,000個 実地棚卸数量： 970個
- ② 支 店（上記（B）（4）処理後）

原 価：@¥540 正味売却価額：@¥550

帳簿棚卸数量： 800個 実地棚卸数量： 785個
- (2) 本店・支店とも売上債権残高の1％にあたる貸倒引当金を差額補充法により設定する。
- (3) 有形固定資産の減価償却
- ① 備 品：本店・支店とも、残存価額ゼロ、耐用年数5年の定額法

② 車両運搬具：総利用可能距離150,000km 当期の利用距離3,000km、残存価格ゼロ 生産高比例法
- (4) 満期保有目的債権は、平成28年4月1日に、期間10年の額面¥1,000,000の国債（利払日：毎年3月および9月末日、利率年1.2％）を発行と同時に¥990,000で取得したものである。額面額と取得価額との差額は金利の調整と認められるため、定額法による償却原価法（月割計算）を適用している。
- (5) その他有価証券の期末時点の時価は¥784,000である。
- (6) 経過勘定項目（本店・支店）
- ① 本店：給料の未払分¥70,000 支払家賃の前払分¥60,000

② 支店：給料の未払分¥50,000 支払家賃の未払分¥50,000
- (7) 本店および支店の商品売買取引に係る消費税（税率8％）に関して、本店が税込方式にて一括して申告・納付している。なお、本問では商品売買以外の取引に係る消費税を考慮しないこととする。
- (8) のれんは、平成26年4月1日に同業他社を買収した際に生じたものである。発生年度から10年間にわたり、毎年均等額ずつ償却している。
- (9) 本店が支払った広告宣伝費のうち、支店は¥60,000を負担することとなった。
- (10) 支店で算出された損益（各自算定）が本店に報告された。

氏名 _____

(解答用紙)

得点	／20
----	-----

損 益

日 付		摘 要	金 額	日 付		摘 要	金 額
3	31	仕 入		3	31	売 上	
3	31	棚 卸 減 耗 損		3	31	受 取 手 数 料	
3	31	商 品 評 価 損		3	31	有 価 証 券 利 息	
3	31	支 払 家 賃		3	31	有 価 証 券 売 却 益	
3	31	給 料		3	31	受 取 配 当 金	
3	31	広 告 宣 伝 費		3	31	支 店	
3	31	減 価 償 却 費					
3	31	貸倒引当金繰入					
3	31	() 償却					
3	31	租 税 公 課					
3	31	支 払 利 息					
3	31	()					

[解答]

損				益			
日 付		摘 要	金 額	日 付		摘 要	金 額
3	31	仕 入	3,633,000	3	31	売 上	7,560,000
3	31	棚 卸 減 耗 損	22,680	3	31	受 取 手 数 料	48,700
3	31	商 品 評 価 損	19,400	3	31	有価証券 利 息	13,000
3	31	支 払 家 賃	720,000	3	31	有価証券売却益	10,000
3	31	給 料	900,000	3	31	受 取 配 当 金	20,000
3	31	広 告 宣 伝 費	259,000	3	31	支 店	208,250
3	31	減 価 償 却 費	160,000				
3	31	貸倒引当金繰入	80				
3	31	(のれん) 償却	120,000				
3	31	租 税 公 課	415,000				
3	31	支 払 利 息	56,000				
3	31	(繰越利益剰余金)	1,554,590				
			7,859,950				7,859,950

出所：第149回(2018年6月10日)第3問

[解説]

(B) 未処理事項等

<本店の処理>

- (1) (現金預金) 60,000 (売掛金) 60,000
- (2) (車両) 2,000,000 (未払金) 2,000,000
- (3)
- (4) (支店) 108,000 (仕入) 108,000

<支店の処理>

- (本店) 9,000 (現金預金) 9,000
- (仕入) 108,000 (本店) 108,000

<未達事項整後の本店勘定と支店勘定>

支 店		本 店	
試算表残高	1,736,000	(3)現金	9,000
(4)仕入	108,000	試算表残高	1,745,000
		(4)仕入	108,000

(裏面へつづく)

(表面からのつづき)

(C) 決算整理事項等

<本店の処理>

(1)	(仕入)	717,000	(繰越商品)	717,000
	(繰越商品)	756,000	(仕入)	756,000
	(棚卸減耗損)	22,680	(繰越商品)	22,680
	(商品評価損)	19,400	(繰越商品)	19,400
(2)	(貸倒引当金繰入)	80	(貸倒引当金)	80
(3)	(減価償却費)	160,000	(備品減価償却累計額)	120,000
			(車両減価償却累計額)	40,000
(4)	(満期保有目的債権)	1,000	(有価証券利息)	1,000
(5)	(その他有価証券)	59,000	(有価証券評価差額金)	59,000
(6)	(給料)	70,000	(未払費用)	70,000
	(前払費用)	60,000	(支払家賃)	60,000
(7)	(租税公課)	415,200	(未払消費税)	415,200
(8)	(のれん償却)	120,000	(のれん)	120,000
(9)	(支店)	60,000	(広告宣伝費)	60,000

<支店の処理>

(仕入)	483,000	(繰越商品)	483,000
(繰越商品)	432,000	(仕入)	432,000
(棚卸減耗損)	8,100	(繰越商品)	8,100
(貸倒引当金繰入)	2,450	(貸倒引当金)	2,450
(減価償却費)	70,000	(備品減価償却累計額)	70,000
(給料)	50,000	(未払費用)	50,000
(支払家賃)	50,000	(未払費用)	50,000
(広告宣伝費)	60,000	(本店)	60,000

<決算整理後残高試算表>

残高試算表

平成30年3月31日

(単位：円)

借方科目	本店	支店	貸方科目	本店	支店
現金預金	3,516,000	1,270,000	買掛金	827,000	548,000
売掛金	1,038,000	865,000	借入金	1,400,000	—
前払費用	60,000	—	未払金	2,000,000	—
繰越商品	713,920	423,900	未払費用	70,000	100,000
備品	600,000	350,000	未払消費税	415,000	—
車両	2,000,000	—	貸倒引当金	10,380	8,650
のれん	720,000	—	備品減価償却累計額	360,000	140,000
満期保有目的債権	992,000	—	車両減価償却累計額	40,000	—
その他有価証券	784,000	—	本店	—	1,904,000
支店	1,904,000	—	資本金	4,000,000	—
仕入	3,633,000	1,573,800	利益準備金	700,000	—
棚卸減耗損	22,680	8,100	繰越利益剰余金	1,100,000	—
商品評価損	19,400	—	有価証券評価差額金	59,000	—
支払家賃	720,000	600,000	売上	7,560,000	3,240,000
給料	900,000	660,000	受取手数料	48,700	1,800
広告宣伝費	259,000	119,200	有価証券利息	13,000	—
減価償却費	160,000	70,000	有価証券売却益	10,000	—
貸倒引当金繰入	80	2,450	受取配当金	20,000	—
のれん償却	120,000	—			
租税公課	415,000	—			
支払利息	56,000	—			
	18,633,080	5,942,450		18,633,080	5,942,450

<本店の処理>

(10)	(支店)	208,250	(損益)	208,250
------	------	---------	------	---------

<支店の処理>

(損益)	208,250	(本店)	208,250
------	---------	------	---------

※この問題を解くだけなら、損益項目のみ、計算すればよい。